



FIP 制度、非化石価値取引、コーポレート PPA、アグリゲーション

再生可能エネルギー特別措置法の改正を見据えた 事業者の採るべき対応策と法的実務

講師



T M I 総合法律事務所 深津 功二
パートナー・弁護士

(敬称略)

開催日時 ▶ 2021 年 4 月 14 日(水)

午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分 (開場：午後 1 時)

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩 3 分✦

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦

② 3 番出口を出て右手に 250 歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。

③ 1 階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

民間参加費 ▶ 1 名 33,140 円 (資料代・消費税込)

2 人目以降 28,140 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1 名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

その他 □◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場及び、ライブ配信・アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

再エネ特措法の改正により、FIP 制度が導入されます。これにより、再エネ発電事業者は、電力の市場取引を行うとともに、非化石価値を活用することが可能となります。また、地域活用電源では、災害時のレジリエンス強化や地産地消の促進が期待されます。本セミナーでは、再エネ特措法改正について説明した上で、改正法の影響、新たなビジネスへの取組みとしての非化石価値取引、コーポレート PPA 及びアグリゲーションとその留意点について解説します。

1. 再エネ特措法の改正

(1) FIP 制度 (2) 地域活用電源 (3) 廃棄等費用積立 (4) 認定の失効

2. 再エネ特措法改正の影響

(1) 発電した電力の市場取引 (2) 環境価値 (3) 計画値同時同量、インバランスコスト
(4) 地域活用電源の自家消費、地域消費

3. 再エネ発電事業に関わるビジネス

(1) 非化石価値取引
(2) コーポレート PPA ① フィジカル PPA ② バーチャル PPA
(3) アグリゲーション ① 需要側のアグリゲーション ② 発電側のアグリゲーション

4. 関連質疑応答 5. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

【講師略歴】

1988 年東京大学法学部卒業、11 年の社会人生活を経て、2004 年弁護士登録、07 年より TMI 総合法律事務所勤務。

2014 年 1 月パートナー就任。

主な業務分野は、再生可能エネルギープロジェクト、プロジェクトファイナンス等の金融全般、エネルギー関連案件等。

主な著書・論文は、「再生可能エネルギーの法と実務」(民事法研究会、2013)、「電力システム改革と再生可能エネルギー」

(Law and Technology No.62 (2014 年 1 月))、「太陽光発電 ABL の法務と実務上の留意点」(銀行実務 44 巻 7 号 (2014 年 7 月))、

「再生可能エネルギー発電事業の M&A」(電気新聞 2017 年 8 月 22 日～28 日)。

○ 参加費

民間参加費▶1名 33,140 円 (資料代・消費税込) 2 人目以降 28,140 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)
 行政参加費▶国家公務員・地方自治体職員方は、1 名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

その他 ◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場及び、ライブ配信・アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX (添状不要) でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。
(お申込日から 3 営業日過ぎても届かない場合はご連絡ください。)

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4 2 5 4 1 6 1 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) でお願いたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM 等でお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号 (9 桁) を入れてください。
- ④ 当日、会場でお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっておりますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。
お振込予定日 (月 日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催 1 週間前 (2021 年 4 月 7 日) 17 時まで FAX 又は E-mail にてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様をご欠席の場合は、1) 代理の方のご参加、または 2) 当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩 5 分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所
 JAPAN PLANNING INSTITUTE
 〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル
 URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からの申込みもできます
 申込受付FAX 03-5793-9767
 お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2021年4月14日(水) 開催 第 15363 回

「再生可能エネルギー特別措置法の改正を見据えた事業者の採るべき対応策と法的実務」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からの申込みは、
 検索画面よりセミナー番号を **15363** 検索 ⇨ 選択 ⇨ 申込
 入力してください。

(フリガナ)

申込記入欄

年 月 日

会社・
 団体名

所在地 〒

電話 () -

FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
 なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等ございましたら、以下までお問い合わせください。
 [日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp]

編集・企画 企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。メールアドレスのみご登録のかたは右記へを入れてください。